

都市再生整備計画 事後評価シート
うるま市石川地区

平成26年3月

沖縄県うるま市

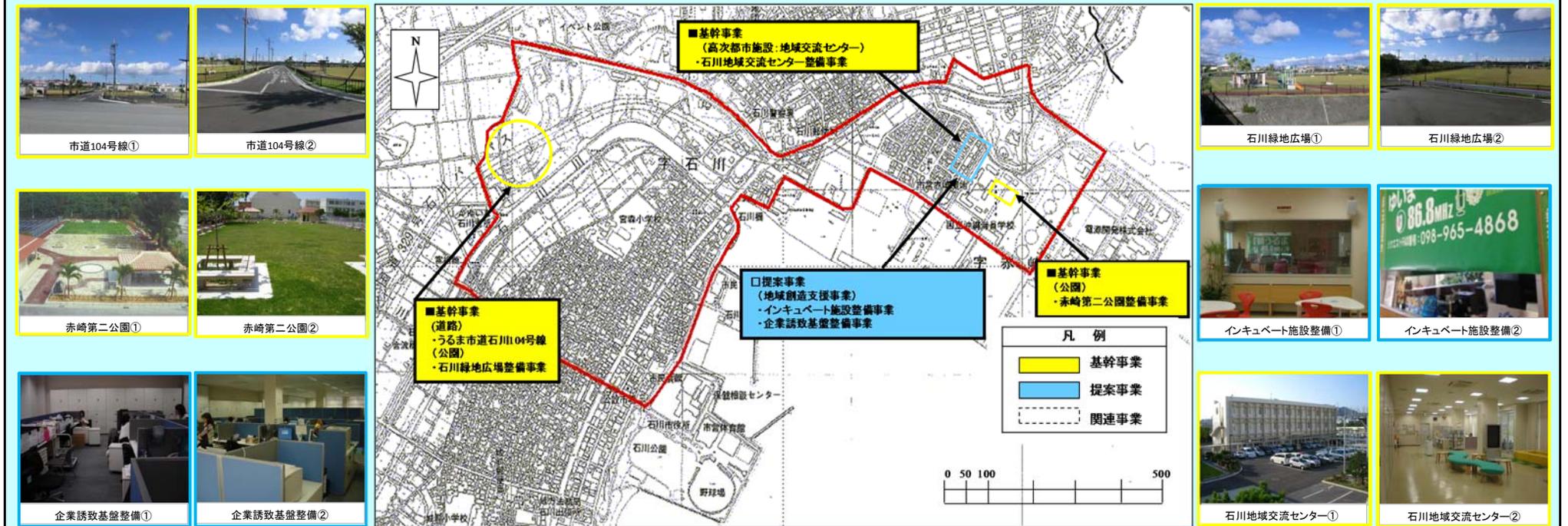
様式2-1 評価結果のまとめ

交付期間	平成19年度～平成23年度	市町村名	うるま市	地区名	石川地区			面積	93.5ha		
事後評価実施時期	平成25年度	交付対象事業費	1,350百万円	国費率	0.322						
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	公園(赤崎第二公園整備事業)、高次都市施設(石川地区地域交流センター)								
		提案事業	地域創造支援事業(インキュベート施設整備事業、企業誘致基盤整備事業)								
	当初計画から削除した事業	基幹事業	①道路(うるま市道68号線整備事業)②地域生活基盤施設・広場(交流広場整備事業)、③地域生活基盤施設・情報板(情報板整備事業)	削除/追加の理由			①法線変更ではなく、既存道路の起終点を変更する必要が生じたため、うるま市道石川68号線を削除。②同事業の内容を検討・調整した結果、公園として位置付けて整備することが適当との結果になったため。③事業を精査した結果、周辺の状況等を見ながら進めていくことが望ましいとの結果により、対象事業から削除。				
		提案事業	なし				①②活発な活動を生む交流促進機能の整備を図る上で、指標に関連するが、市道104号線整備事業で同様の機能を補う事は可能となる為、数値目標の影響は少ない。③住民参画を推進する情報交換機能の整備を図る上で、指標に関連するが、数値目標の影響は少ない。				
	新たに追加した事業	基幹事業	②道路(うるま市道石川104号線整備事業)、②公園(石川緑地広場整備事業)	削除/追加の理由			①法線変更ではなく、既存の起終点を変更する必要が生じたため新たにうるま市道石川104号線整備事業を交付対象事業に追加。②事業区分を公園へ変更、併せて事業費の増加、年次計画の変更が必要となったため。				
		提案事業	事業活用調査(事業効果分析調査)	・事後評価に向けた事業効果分析調査として、新たに事業を追加。			影響なし				
交付期間の変更	当初 変更	平成19年度～平成21年度 平成19年度～平成23年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		指標2 施設利用者数 661人→900人へ変更						
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標1	来客者数	人/年	22,387 H16	23,500 H23	23,342	25,507	○	あり なし	事業で公園や道路の整備が進んで来街者の利用しやすい環境づくりやIT事業センター施設の整備より雇用の創出等が来客者数の増加につながった。	平成27年4月
	指標2	施設利用者数	人/月	461 H17	900 H23	770	2088	○	あり なし	施設が整備され、施設内で定期的開催される各講座や研修による効果により、目標値の達成に繋がった。	—
指標3	従業者数	人/年	5,912 H16	7,000 H23	6,799	6,867	△	あり なし	当事業で、整備されたIT事業支援センターにおける事業所の誘致がなされたことにより、市内外から新たな雇用の創出がなされている事もあり、今後の目標達成が期待できる。	平成26年6月	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	その他の数値指標1	費用便益比	—	H22	/	1.60	1.08	/	/	事業効果を一体的に確認するCVM法を用いた住民へのアンケートにおいて、事後評価では、費用額に対して便益額が上回っており、費用便益比が1を超えており、便益が上回っており事業の効果が確認できた。	—
その他の数値指標2	居住人口	人/年	22,992 H22.9末	/	23,337	23,550	/	/	H19モニタリング時、H22事後評価時共に増加傾向にあり、当事業で公園等の整備が進んだことも居住環境の充実に繋がり居住人口の増につながった。	—	
4) 定性的な効果発現状況	地区内居住者アンケートを再度実施し、まちづくりに対する意見や関心を得ることができた。										
5) 実施過程の評価			実施内容			実施状況			今後の対応方針等		
	モニタリング	都市再生整備計画事業に関する委員会の設置による事業のモニタリング(住民満足度調査及びCVM法を用いた費用便益調査等)	都市再生整備計画に記載し、実施できた			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			モニタリング同様、今後も確認等をおこなっていくものとする。		
	住民参加プロセス	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					

様式2-2 地区の概要

石川地区(沖縄県うるま市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標 人の交流が盛んで賑わいのある住みよいまちづくり 目標1 人の交流と情報交換が自由にできる機能を持ち、人の活発な活動による賑わいのあるまちづくり 目標2 地域住民と行政とが自由に交流できる機能を持ち、住民と行政が協働したまちづくり 目標3 産業の育成・誘致機能を持ち、就業機会が確保された雇用不安のない安心して働けるまちづくり	来客者数	単位:人/年	22,387 H16	23,500 H23	25,507 H25
	施設利用者数	単位:人/月	461 H17	900 H23	2,088 H25
	従業者数	単位:人/年	5,912 H16	7,000 H23	6,867 H25
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H



まちの課題の変化	<p>・都市再生整備計画事業実施により、着実に地区内の公共施設及び就業場所の拡充が行われ居住人口、就業者も増加してきている。しかし、委員会や住民アンケートの中には、整備された公園について企業敷地との区別がなされず利用しづらいという意見があり、今後市民にとってもすぐ分るようにPRしていく必要がある。</p>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<p>・整備した公園に対して、今後公園敷地部分を明確にするための整備費用の予算要求をおこなっており、市民にとってもすぐ分るような公園位置づけを図っていく。また、整備された石川地域交流センターや赤崎第二公園、石川緑地広場等の適切な維持・管理に努めるとともに、地域住民が参加したくなるような効果的イベントや講座を継続的に取り組み、利用促進を図っていく。</p>